

熊本県教育委員会の点検及び評価報告書（令和 7 年度対象） 概 要

1 報告書について

- 本県教育行政の効果的な推進及び県民への説明を目的とし、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施した。

2 報告書第 1 部 教育委員会の活動状況

- 教育委員会（教育長、教育委員 5 名）は、会議や学校訪問等を実施した。
 - ・ 会議の開催（定例会 12 回、臨時会 2 回）
 - ・ 学校等訪問（6 校）
 - ・ 学校行事への出席（記念式典 5 校、卒業式 6 校）
- 教育委員会の活動内容について、マスコミへの情報提供とともに、広報誌やホームページ等を活用して情報発信を行った。

3 報告書第 2 部 「第 4 期熊本県教育振興基本計画」に関連する教育施策の実施状況

- 「第 4 期熊本県教育振興基本計画」で設定している指標のうち、計画策定時（R5）との比較が可能な 24 指標 について、策定時と比べ改善した指標は 18 指標、悪化した指標は 6 指標となった。改善していない指標については、引き続き目標達成に向け、課題への対応を進めていく。
全 32 指標のうち、計画策定時（R5）に指標がない 7 指標と 8 月算出予定の 1 指標を除いた数。
- 第 4 期計画中、重点的に取り組む事項については、「重点施策」として 13 項目を掲げており、当該事項については、“ ” で示した。

4 今後のスケジュール

7 月 24 日	第 7 回第 4 期熊本県教育振興基本計画検討・推進委員会にて有識者から意見聴取
8 月 4 日	定例教育委員会にて最終評価
9 月議会	報告
議会後	県ホームページにおいて公表

■ 指標の動向

【基本的方向性1】家庭・地域の教育力向上

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
保護者が家庭教育について学んだ園の割合 （「親の学び」講座等を実施した園の割合）	55.1%	80%	68.8%	
○市町村における家庭教育支援員の配置の割合	9%	50%	11.4%	
○市町村における放課後子供教室実施の割合	75%	100%	71%	
○スタートカリキュラム 実施後に、入学後の児童の様子やスタートカリキュラムの内容について、園等と意見交換した小学校の割合 スタートカリキュラム…幼児期に遊びを通じて育まれてきた力を、各教科等における学習に円滑に接続するための小学校入学当初のカリキュラム	現状値 なし	100%	96%	—

【基本的方向性2】安全・安心に過ごせる学校づくり

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と答えた児童生徒の割合	現状値 なし	100%	83.3%	—
○いじめを見たり聞いたりしたとき、いじめを受けた児童生徒のことを思い、行動することができたと答えた児童生徒の割合	現状値 なし	100%	52.2%	—
不登校の児童生徒が、教職員だけでなく学校内外の専門機関等からの支援を受けている割合（公立小中学校）	93.6%	100%	94.5%	
○不登校を含む児童生徒の校内教育支援センターの利用者数	333人	500人	677人	

【基本的方向性3】確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
「授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と思う児童生徒の割合（小中学校）	小学校 74.8% 中学校 73.3%	毎年 前年度を上回る	小学校 76.5% 中学校 69.9%	小学校 中学校
○「授業の内容がよく分かる」と思う児童生徒の割合（小中学校）	小・国語 87.3% 小・算数 80.4% 中・国語 76.5% 中・数学 66.9% 中・英語 55.8%	毎年 前年度を上回る	小・国語 84.0% 小・算数 77.3% 中・国語 71.8% 中・数学 62.0% 中・英語は調査なし	
探究的な学びにおいて、整理や分析を踏まえて、自分の考えを分かりやすくまとめ、発表した生徒の割合（高等学校）	86.5%	100%	8月算出予定	—
○熊本県教育委員会や文部科学省が作成した資料（道徳科授業力向上手引書・リーフレットやアーカイブ等）を活用した研修を行っている学校	68.4%	毎年 前年度を上回る	82.5%	
○「運動やスポーツをすることが好き、どちらかというが好き」と回答した児童生徒の割合	小5 88.7% 中2 81.3% 高2 82.0%	毎年 前年度を上回る	小5 89.1% 中2 83.3% 高2 82.7%	

【基本的方向性４】障がいや多様なニーズに応える

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
就学先決定の過程において、県が作成した資料を活用している市町村の割合	現状値 なし	100%	41.0%	—
○小・中・高等学校及び特別支援学校教員が特別支援教育の専門性向上に資する研修を受講した割合	現状値 なし	100%	14.2%	—
○日本語指導が必要な児童生徒のうち学校において特別な配慮に基づく指導を受けている者の割合	89.6%	100%	96.2%	

【基本的方向性５】キャリア教育の充実、グローバル人材の育成

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
○地域（産官学等）と連携し、キャリア教育に関するカリキュラム刷新に取り組んだ県立高校（全日制）の割合	51.9%	80%	65.4%	
中学３年生でCEFRのA1レベル相当（英検３級など）以上を達成した生徒の割合	46.6%	60%	49.4%	
高校３年生でCEFRのA2レベル相当（英検準２級など）以上を達成した生徒の割合	43.1%	60%	42.7%	
○「熊本の心」を家庭や地域との連携・啓発のために活用した小中学校の割合	50.3%	毎年 前年度を 上回る	49.3%	

【基本的方向性６】魅力ある学校づくり

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
地元自治体や企業・大学等と連携した教育活動の回数（年20回）を達成した県立高校の数	50校中 26校 （52%）	50校中 40校 （80%）	50校中 30校 （60%）	

【基本的方向性７】子供たちの学びを支える環境づくり

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
○本県教育委員会が実施する「初任者研修」「中堅教諭等資質向上研修」を受講し、資質能力の向上に「役立った」と回答した教員の割合	現状値 なし	100%	99.7%	—
時間外在校等時間が月４５時間以内の公立学校の教職員の割合（県立・市町村立）	〔県立〕 76.7% 〔市町村立〕 70.0%	〔県立〕 90% 〔市町村立〕 85%	〔県立〕 79.6% 〔市町村立〕 75.1%	
○ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取り入れている学校の割合	〔小学校〕 46.8% 〔中学校〕 43.1% 〔県立高校〕 100%	〔小学校〕 100% 〔中学校〕 100% 〔県立高校〕 100%	〔小学校〕 49.8% 〔中学校〕 41.3% 〔県立高校〕 100%	小学校  中学校  県立高校 
１人１台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合	〔小学校〕 69.8% 〔中学校〕 66.7% 〔県立高校〕 74.6%	〔小学校〕 100% 〔中学校〕 100% 〔県立高校〕 100%	〔小学校〕 85.8% 〔中学校〕 81.0% 〔県立高校〕 91.5%	

○児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で1人1台端末を使用（週3回以上）させている学校の割合	〔小学校〕 49.8% 〔中学校〕 41.4% 〔県立高校〕 48.3%	〔小学校〕 80% 〔中学校〕 80% 〔県立高校〕 80%	〔小学校〕 57.5% 〔中学校〕 43.8% 〔県立高校〕 55.9%	
○県立学校施設長寿命化プランに基づく県立学校の長寿命化改修事業着手済校数	22校中 8校 (36%)	22校中 22校 (100%)	22校中 14校 (63%)	

【基本的方向性8】文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
○古墳館体験教室の参加者数	4,500人／年	4,725人／年 (5%増)	8,595人／年 (91%増)	
スポーツ実施率（週1回30分以上運動する割合）	57.3%	70%	55.8%	
○国民スポーツ大会男女総合順位	35位	20位以内	27位	
○こども本の森 熊本の入館者数	現状値 なし	4年間で 累計8万人	38,309人 ／年	—

【基本的方向性9】災害からの復旧・復興

指 標 名	策定時（R5）	目標値（R9）	R7実績値	策定時比
文化財（国・県指定、国登録）の災害復旧が進んでいる割合（令和2年7月豪雨）	83%	100%	95%	

■ 令和 7 年度の取組の概要

令和 7 年度の主な取組	課題・今後の方向性
【基本的方向性 1】家庭・地域の教育力向上	
・実施率向上のために、連携協定を基盤に「親の学び」推進園の指定増加に取組み、確実な講座の実施を図った。	・「親の学び」講座の目的や意義について、より多くの就学前施設に周知する必要がある。 ・未実施の施設に対して、重点的な広報や実施に向けた呼びかけを行う。
・架け橋期の教育の充実に向けて、「くまもとスタンダード」を活用した取組の推進や、幼児教育スーパーバイザー派遣による支援、各種研修等の充実に取り組んだ。	・スタートカリキュラムについての園等と小学校等の意見交換内容等を更に充実させる必要がある。 ・幼児教育スーパーバイザー(兼架け橋期のコーディネーター)派遣及び「くまもとスタンダード」を活用した取組を推進するとともに、各種研修等の更なる充実を図る。
【基本的方向性 2】安全・安心に過ごせる学校づくり	
・いじめ対応として、情報集約担当者向け研修を実施したほか、スクールロイヤーの活用を図った。また、県立学校において「いじめ匿名連絡サイト(スクールサイン)」の運用と生徒への周知徹底を行った。	・児童生徒が、悩める友だちと一緒に考える心と行動する態度の育成が必要である。 ・児童生徒が安心して学校に相談できる体制の構築・充実を図るとともに、援助希求能力を育成する。 ・県立学校において「1人1台端末を活用したこころの健康観察」を推進する。
・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家と連携し、不登校児童生徒への早期支援の充実を図った。また、補助事業の実施により、校内教育支援センターの新規設置を支援した。	・本県小中学校において、不登校児童生徒数は依然高止まりの状況が続いている。 ・欠席10日に達する前に学校内外の専門機関と連携し、支援をつなぐ「愛の1・2・3運動+1」の取組の更なる推進を図る。 ・教育支援センター等整備支援事業の効果的な活用について、各市町村教育委員会へ情報共有を進める。
【基本的方向性 3】確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成	
・県学力・学習状況調査を実施し、一人一人の課題に応じたアドバイス等を示した個人票や課題を克服する学習プリントを児童生徒に提供するなど、調査実施後の課題克服の取組を充実させた。また、結果分	・児童生徒の「読み解く力(正確に読む、思考する、表現する)」の育成が必要である。 ・県学力・学習状況調査及び「基礎的な読む力」を測るテストを実施し、課題の改善

析や授業改善に活用できる資料を教員に提供した。	についての検証を行うとともに、個人票等の分析結果とデジタルドリル教材等、家庭学習に関する資料及び「読み解く力」を高める授業実践例等を活用し、児童生徒の個に応じた学びの充実を図る。
・SSH(スーパーサイエンスハイスクール)指定校や学力向上研究指定校の取組の普及を行うとともに、教育課程研究協議会や学校訪問等の機会を通じて、指導・助言を行った。	・全ての教科・科目等において探究的な学びを充実させる必要がある。 ・研究指定校の取組の普及や学習指導充実のための指導・助言を行う。
【基本的方向性4】障がいや多様な教育的ニーズに応える	
・「学びの場の検討のための補助資料」については、6月に試行版を市町村に配布し、様式・内容等への意見等を収集。完成版を年度末に通知した。	・補助資料の更なる活用の促進を行う必要がある。 ・様式や内容について自治体の意見や気づきを収集し、適宜改訂を行う。
・経験年数に応じた特別支援学級担当者の指導力の向上を目的とし、新任担当者研修や特別支援教育コアティーチャー研修を実施した。 ・通常の学級を担任する教員等を対象としたオンデマンドコンテンツを配信した。	・特別支援教育の専門性向上に資する研修の受講率をより向上させる必要がある。 ・担当者研修等を通して、特別支援学級や通級による指導の充実を図る。 ・個別の教育支援計画の意義についての理解啓発を進め、通常の学級における誰もが分かりやすい授業づくりの徹底を図る。
・日本語指導の充実のに向けた指導者の育成、相談窓口の設置及び日本語指導員養成のための研修会を実施した。	・日本語指導が必要な児童生徒の受入れ体制や日本語指導等の支援体制を充実させる必要がある。 ・教員や日本語指導員の研修の機会を確保するとともに、受入れ体制や支援の一層の充実を図る取組を推進する。
【基本的方向性5】キャリア教育の充実、グローバル人材の育成	
・地域(産官学等)と連携し、県立高校(全日制)において、65.4%の高校で、キャリア教育に関するカリキュラム刷新に取り組んだ。 ・学校と産業界等が連携したキャリア教育として、「マイスター・ハイスクール普及促進事業」や「県立高校半導体人材育成事業」に取り組んだ。	・熊本県の産業界の状況は大きく変化しており、学校のみで人材育成することは困難である。 ・「熊本県版マイスター・ハイスクール」の全県展開をとおして、学校と産業界等が連携・一体となった人材育成に取り組む。 ・県立高校の生徒及び教職員に県内企業に対する理解や地元で働く魅力を体験的に知る機会をこれまで以上に創出してい

	く。
・研修会、学校訪問及び先進校視察を通して教員の指導力向上に努めるとともに、生徒向けの英語による発信力強化を目的としたワークショップを実施し、生徒の英語力向上を図った。	・目標値の達成に向けて更なる継続した取組が必要である。 ・中学校では CEFR A1 レベル、高等学校では CEFR A2 レベルの英語力を有する生徒の割合を増やすために、引き続き、研修会や学校訪問を実施し、言語活動の充実を図るとともに、授業の評価に関する指導・助言を行う。
【基本的方向性 6】魅力ある学校づくり	
・熊本スーパーハイスクール構想に基づき 45 校 48 課程において県指定校事業を実施したほか、「第 4 回県立高校学びの祭典」を開催するなど、県立高校の魅力化の取組を推進した。 ・県内 7 市町村 8 高校において地域との協働体制の先導モデル構築に取り組み、新たなコンソーシアムが設立された。	・県立高校魅力化のためには地域と一体となった取組が必要である。 ・県立高校あり方検討会からの提言（R7.9）や高校教育改革に関するグランドデザイン（R8.2）を踏まえ、令和 8 年度（2026 年度）末までに本県の高校教育改革実行計画（仮称）を策定する。
【基本的方向性 7】子供たちの学びを支える環境づくり	
・熊本大学教育学部と令和 7 年 10 月に連携協定を締結し、教員志望学生の資質・能力向上、教育実習の充実、優秀な人材確保に向けた連携体制を構築した。	・教職員の志願者数は、依然として減少傾向であるため、一層の人材確保を図る必要がある。 ・県内外の大学との連携を強化し、教職の魅力発信や学生向け説明会を通じて、教員志望学生の早期発掘と確保を進める。
・学校や市町村教育委員会、教育事務所の管理職に、業務改善ハンドブックや事例集の説明会を実施し、働き方改革の意識啓発を行った。 ・県立学校（整備困難な一部の学校除く）の電話に、録音告知及び録音機能を整備し、業務の負担軽減を図った。	・教職員の時間外在校等時間は減少しているものの、その減少幅は鈍化傾向にあるため、更に働き方改革を推進する必要がある。 ・民間コンサルタントや庁内各課と連携し、会議等を通じて、市町村教育委員会の計画推進を支援する。 ・校務支援システムの見直しや、各種システム及び ICT を活用した更なる校務の効率化を推進する。
・熊本県地域クラブサポーターバンク（指導者バンク）を運営するとともに、指導者研修会を開催し、指導者の人材の確保と育成を図った。	・休日の部活動の段階的な地域移行の推進に向けては、市町村における人材確保や予算確保等の課題がある。 ・熊本県地域クラブサポーターバンクの

	システム改善を進めるとともに、市町村ミーティング等を実施し、県民への周知を図ることで、学校関係者の理解促進や指導者確保につなげる。
・県立学校及び市町村立学校の１人１台端末の更新について、共同調達等により更新を行った。また、１人１台端末活用の日常化に伴い県立学校の学習系ネットワーク回線の増強を行った。	・令和８年度以降も県立・市町村立学校において１人１台端末の更新が必要である。 ・計画的かつ適切な更新を進めるとともに、更なるＩＣＴの活用促進や次世代校務システムの共同調達について県及び市町村による検討・意見交換等を行う。 ・県次期教育情報基盤システム等の構築に取り組む。
【基本的方向性８】文化・スポーツの振興と生涯学習の推進	
・古墳館で定期体験教室、移動体験教室、来館しての体験活動等を実施した。	・装飾古墳館や鞠智城・温故創生館は、県内の地域によっては知名度が未だ低い点が課題である。 ・体験活動の要望に応えるため、継続して取り組みを進めていく。
・総合型地域スポーツクラブの育成及び支援に向け、広域スポーツセンターと連携して指導者育成やクラブ間交流の推進等を行った。	・「ふれあいスポーツ」を誰でも参加しやすく魅力ある内容となるイベントにする必要がある。 ・総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の活用を促進することで、行政との連携を強化し、総合型地域スポーツクラブの質的向上と認知度の向上を図り、加入者の増加につなげる。
【基本的方向性９】災害からの復旧・復興	
・令和２年７月豪雨で被災した文化財（国・県指定、国登録）は、復旧対象４２件のうち４０件が復旧した。	・引き続き、文化財（国指定、国登録）の災害復旧を進める。
【基本的方向性１０】子供からの意見聴取・対話	
・「第４期熊本県教育振興基本計画」の推進に当たり、計画評価段階における子供からの意見聴取の実施に向け、手法や実施時期等の検討及び予算確保に取り組んだ。	・令和８年度に対面形式での意見聴取を実施予定。意見聴取後は子供の意見を整理し、「第４期熊本県教育振興基本計画」の後半期における施策への反映に向けた検討等を行う。